

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 陳雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	244,691	252,103	333,158
経常利益 (百万円)	32,581	39,203	49,001
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,440	23,323	24,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,348	36,768	34,709
純資産額 (百万円)	539,682	580,362	555,898
総資産額 (百万円)	656,996	691,278	679,342
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.14	42.61	44.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.12	42.58	44.10
自己資本比率 (%)	82.01	83.77	81.68

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.16	10.31

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「その他」セグメントを廃止しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(バイオケミカル)

連結子会社であった(株)協和ウェルネスは、平成25年1月1日に連結子会社である協和発酵バイオ(株)と合併し消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から9月30日までの9か月間）の売上高は2,521億円（前年同期比3.0%増）、営業利益は414億円（同10.9%増）、経常利益は392億円（同20.3%増）、四半期純利益は233億円（同51.1%増）となりました。

売上高及び営業利益は、国内の医療用医薬品の堅調な推移やProStrakan社の順調な伸長に加えて、為替の円安進行もあり増収増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益のほか、為替差益の計上や持分法による投資損失の減少等があり、四半期純利益は、関係会社株式売却益等の特別利益の計上があり、それぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（注）第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

医薬事業

医薬事業の売上高は、1,927億円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は369億円（同5.3%増）となりました。国内の医療用医薬品は、昨年4月に実施された薬価基準引下げの影響がありましたが、売上高は前年同期を上回りました。

- ・主力品である腎性貧血治療剤「ネスプ」は昨年12月発売の液量統一品の出荷反動等により、売上高が前年同期を下回りました。抗アレルギー点眼剤「パタノール」は花粉飛散量が多かったため大幅に増加しましたが、抗アレルギー剤「アレロック」は後発医薬品の影響もあり前年同期を下回りました。また、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」も後発医薬品の影響等により売上高が前年同期を下回りました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」、慢性特発性血小板減少性紫斑病治療剤「ロミプレート」、経皮吸収型持続性癌疼痛治療剤「フェントス」等は順調に伸長しました。
- ・世界初のアデノシンA2A受容体拮抗薬であるパーキンソン病治療剤「ノウリアスト」を5月に発売しました。
- ・2型糖尿病治療剤「オングリザ」を7月に発売しました。

医薬品の輸出及び技術収入は、輸出が堅調に推移したものの、協和キリン富士フィルムバイオロジクス㈱からのバイオシミラー開発に係る技術収入等の減少により、売上高は大幅に減少しました。

ProStrakan社は、癌疼痛治療剤「Abstral」等の主力製品が順調に伸長し、売上高は167億円（前年同期比44.6%増）、営業利益（のれん等償却後）は1億円（前年同期は25億円の営業損失）となりました。

バイオケミカル事業

バイオケミカル事業の売上高は、615億円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は45億円（同103.7%増）となりました。

（国内）

医薬・医療領域の売上高は前年同期を上回りました。

- ・医薬・医療領域では、医薬用アミノ酸や核酸関連物質、その他の医薬品原薬等が堅調に推移しました。
- ・トラネキサム酸は、出荷が集中した前年同期に比べて、売上高が減少しました。

ヘルスケア領域の売上高は、飲料・食品用原料は前年同期を下回った一方で「オルニチン」をはじめとする通信販売事業は前年同期を上回りました。

（海外）

海外事業の売上高は、為替の円安進行もあり前年同期を上回りました。

- ・米国では、サプリメント向けのアミノ酸の一部で競争激化のため前年同期を下回りましたが、全体の売上高は前年同期を上回りました。
- ・欧州・アジアでは、工業用途のアミノ酸等一部品目で競争激化により前年同期を下回りましたが、輸液用アミノ酸が引き続き堅調に推移したため、全体の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、307億円であります。
また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

医薬事業

がん領域

(国内)

- ・抗悪性腫瘍酵素製剤「ロイナーゼ」の筋肉内投与に係る用法・用量追加の承認を2月に取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤「ダカルバジン」の褐色細胞腫の効能・効果追加の承認を3月に取得しました。
- ・抗悪性腫瘍剤「5-FU注」の膵がんにおける効能・効果及び用法・用量追加の承認申請を5月に行いました。
- ・持続型G-CSF製剤KR N125のがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象とした承認申請を6月に行いました。
- ・二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグパラ」の副甲状腺癌に伴う高カルシウム血症、副甲状腺摘出術不能又は再発の原発性副甲状腺機能亢進症に伴う高カルシウム血症の効能・効果追加の承認申請を6月に行いました。
- ・ヒト化抗CCR4モノクローナル抗体「ポテリジオ」の初発未治療のCCR4陽性の成人T細胞白血病リンパ腫、再発又は難治性のCCR4陽性の末梢性T細胞リンパ腫及び皮膚T細胞リンパ腫における効能・効果及び用法・用量追加の承認申請を7月に行いました。
- ・癌疼痛治療剤「アブストラル」の承認を9月に取得しました。

腎領域

(国内)

- ・腎性貧血治療剤「ネスブ」の小児適応追加及び5µg製剤の承認を9月に取得しました。

(海外)

- ・中国において二次性副甲状腺機能亢進症治療剤Cinacalcet Hydrochloride(日本製品名「レグパラ」)を承認申請中です(平成23年10月申請)。
- ・中国において透析施行中の腎性貧血を対象としたKR N321(日本製品名「ネスブ」)の第 相臨床試験を4月に開始しました。

免疫・アレルギー領域

(国内)

- ・尋常性乾癬を対象としたKH K4827の第 相臨床試験を3月に開始しました。

中枢神経系領域

(国内)

- ・血栓溶解剤「アクチバシン」の虚血性脳血管障害に対する治療可能時間を発症後3時間以内から発症後4.5時間以内へ延長する一部変更の承認を2月に取得しました。
- ・パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」の承認を3月に取得し、5月に発売しました。
- ・抗てんかん剤「トピナ」の小児適応追加と新剤型(細粒剤)追加の2点について、承認を申請中です(平成24年12月申請)。

その他領域

(国内)

- ・合成ペニシリン製剤「パセトシン」のヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法(プロトンポンプ阻害薬、クラリスロマイシン又はメトロニダゾールとの3剤併用)に係る適応追加の承認を2月に取得しました。

バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既検収額 (百万円)	着手	完了
当社	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	バイオ医薬原薬製造設備 拡充	2,700	112	平成25年 8月	平成26年 9月
協和発酵 バイオ (株)	山口事業所 (山口県防府市)	バイオ ケミカル	アミノ酸等製造設備新 設	3,900	-	平成25年 11月	平成27年 2月

注1. 上記計画の所要資金は、当社グループの自己資金により賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	576,483,555	576,483,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	576,483,555	-	26,745	-	103,807

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,089,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 543,101,000	543,101	-
単元未満株式	普通株式 4,293,555	-	-
発行済株式総数	576,483,555	-	-
総株主の議決権	-	543,101	-

注．「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

（平成25年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	29,089,000	-	29,089,000	5.05
計	-	29,089,000	-	29,089,000	5.05

注．当社保有データにより平成25年9月30日現在の状況が確認できる「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は29,109,000株、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.05%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,577	21,435
受取手形及び売掛金	101,556	92,007
商品及び製品	40,334	49,637
仕掛品	12,176	12,723
原材料及び貯蔵品	10,931	10,465
繰延税金資産	10,369	10,701
短期貸付金	98,194	101,134
その他	9,228	7,842
貸倒引当金	381	440
流動資産合計	303,988	305,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,875	130,788
減価償却累計額	94,114	90,362
建物及び構築物(純額)	40,760	40,426
機械装置及び運搬具	143,595	145,888
減価償却累計額	124,200	126,303
機械装置及び運搬具(純額)	19,395	19,584
土地	53,386	54,674
建設仮勘定	7,360	12,498
その他	48,166	47,371
減価償却累計額	42,196	41,095
その他(純額)	5,969	6,275
有形固定資産合計	126,872	133,459
無形固定資産		
のれん	168,850	163,761
販売権	36,214	45,221
その他	2,442	1,929
無形固定資産合計	207,506	210,912
投資その他の資産		
投資有価証券	23,654	24,012
繰延税金資産	7,724	6,434
その他	9,871	11,170
貸倒引当金	276	218
投資その他の資産合計	40,974	41,399
固定資産合計	375,353	385,771
資産合計	679,342	691,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,303	17,905
短期借入金	5,699	5,552
未払金	29,009	26,472
未払法人税等	15,777	11,235
売上割戻引当金	771	897
ポイント引当金	187	246
賞与引当金	241	4,057
その他	7,784	6,751
流動負債合計	85,774	73,116
固定負債		
繰延税金負債	11,262	11,461
退職給付引当金	19,503	19,095
役員退職慰労引当金	114	124
環境対策引当金	331	321
工場再編損失引当金	-	3,390
資産除去債務	383	383
その他	6,074	3,022
固定負債合計	37,668	37,799
負債合計	123,443	110,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,329	512,328
利益剰余金	48,127	59,134
自己株式	26,538	26,595
株主資本合計	560,663	571,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,264	1,097
為替換算調整勘定	3,528	6,347
その他の包括利益累計額合計	5,792	7,445
新株予約権	203	274
少数株主持分	823	1,030
純資産合計	555,898	580,362
負債純資産合計	679,342	691,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	244,691	252,103
売上原価	90,305	94,839
売上総利益	154,386	157,264
販売費及び一般管理費		
研究開発費	33,626	30,723
のれん償却額	9,127	8,648
その他	74,288	76,482
販売費及び一般管理費合計	117,043	115,854
営業利益	37,343	41,409
営業外収益		
受取利息	436	574
受取配当金	477	534
為替差益	106	654
デリバティブ評価益	-	568
その他	913	661
営業外収益合計	1,933	2,994
営業外費用		
支払利息	150	205
デリバティブ評価損	134	-
持分法による投資損失	4,643	3,590
固定資産処分損	631	502
その他	1,135	900
営業外費用合計	6,694	5,199
経常利益	32,581	39,203
特別利益		
関係会社株式売却益	-	注 3,217
固定資産売却益	-	1,065
投資有価証券売却益	-	673
特別利益合計	-	4,956
特別損失		
工場再編損失引当金繰入額	-	3,390
関係会社株式評価損	-	140
投資有価証券売却損	340	131
投資有価証券評価損	905	-
特別損失合計	1,246	3,661
税金等調整前四半期純利益	31,335	40,498
法人税等	15,847	17,107
少数株主損益調整前四半期純利益	15,488	23,391
少数株主利益	47	67
四半期純利益	15,440	23,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,488	23,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	3,361
為替換算調整勘定	1,921	10,015
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	2,860	13,377
四半期包括利益	18,348	36,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,293	36,561
少数株主に係る四半期包括利益	55	207

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

(株)協和ウェルネスについては、連結子会社である協和発酵バイオ(株)との合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(在外子会社に対する持分への投資に対するヘッジ会計の適用)

第2四半期連結会計期間より、在外子会社に対する持分への投資に係る為替変動リスクの低減を目的として、新たに外貨建関係会社預り金をヘッジ手段として設定し、ヘッジ会計を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響額は軽微であります。

(工場再編損失引当金)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社協和発酵バイオ(株)は、国内生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴う山口事業所宇部の固定資産撤去等の方針を決定しました。

当第3四半期連結会計期間より、当該工場再編に伴い今後発生することが見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積額3,390百万円を工場再編損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。これにより税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

注．関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、当第3四半期連結累計期間において、関連会社であった第一アルコール(株)の全株式を譲渡したことによる売却益2,758百万円及び連結子会社千代田開発(株)の化学品物流事業を新たに設立したエヌ・シー・ユー物流(株)(以下「NCU社」)に会社分割により承継させた上で、NCU社の全株式を譲渡したことによる売却益458百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
減価償却費	14,588百万円	15,531百万円
のれんの償却額	9,127	8,648

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 3月22日 定時株主総会	普通株式	5,554	10.00	平成23年12月31日	平成24年 3月23日	利益剰余金
平成24年 7月27日 取締役会	普通株式	5,474	10.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月 3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成23年 8月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年 2月23日の買付をもって取得を終了しました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,331百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は、26,525百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 3月22日 定時株主総会	普通株式	5,474	10.00	平成24年12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金
平成25年 7月26日 取締役会	普通株式	6,842	12.50	平成25年 6月30日	平成25年 9月 2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	医薬	バイオケミカル	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	191,718	60,385	252,103	-	252,103
セグメント間の内部売上高	1,063	1,200	2,264	2,264	-
計	192,781	61,585	254,367	2,264	252,103
セグメント利益	36,963	4,509	41,472	63	41,409

注1. セグメント利益の調整額 63百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの関係会社管理区分を見直したことに伴い、従来「その他」セグメントに含まれていた関係会社を「医薬」セグメントに組み替え、「その他」セグメントを廃止しております。

なお、当該変更を反映した前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	医薬	バイオケミカル	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	188,498	56,193	244,691	-	244,691
セグメント間の内部売上高	990	1,295	2,285	2,285	-
計	189,489	57,488	246,977	2,285	244,691
セグメント利益	35,109	2,213	37,323	19	37,343

注1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円14銭	42円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	15,440	23,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,440	23,323
普通株式の期中平均株式数(株)	548,757,014	547,402,840
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円12銭	42円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	290,005	352,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

平成25年7月26日開催の取締役会において、第91期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 6,842百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年9月2日 |

注：平成25年6月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

協和発酵キリン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。